

# 沖縄情報通信ハブ 国際シンポジウム 開催について

去る3月27日、28日の2日間の日程で名護市のザ・ブセナテラスビーチリゾート・ホテルにおいて、沖縄情報通信国際シンポジウムが開催されました。

本シンポジウムは、沖縄県の持つ投資環境等の魅力や将来性を広くアピールするとともに、「沖縄経済振興21世紀プラン」中間報告で示された「沖縄国際情報特区構想」の検討状況を説明し、広く意見を聴取して県内への情報通信関連産業の誘致を活発化させることを目的に開催されたものです。

稲嶺恵一沖縄県知事の挨拶、広瀬勝貞通商産業事務次官等の基調講演の後、パネルディスカッションが行われ、島田晴雄慶応義塾大学教授をコーディネーターに内外からのパネラー5人による各々の地域や国における、これまでの情報化進展のための施策・現状等について活発な討議が行われました。

類似する沖縄でもその必要性を説いた。また、空港へのアクセスや英語運営コスト、太平洋の市場、起業家支援策、教育環境のほかには経済の規模と電子商取引の成長を促す施策の重要性を説いた。

マルチメティア・スーパー・コリドー計画の戦略を説明。戦略の基本は、ワールドクラスの企業誘致政策であり、ワールドクラスに成長することを期待したとのこと。そのために、サイバーロ（法体系）の整備、インフラ整備、ワンストップ・シヨブ機能のある開発公社の存在など、スマートプロジェクトにより多くの技術と能力を集積させることで、目標実現に向かって現在も進展中とのこと。

1 取り組み状況パネルディスカッションの  
主な報告・提言等）  
マレーシア



アメリカ

長距離電気通信分野やローカルでの電気通信分野の規制緩和により競争で新規参入が可能となつて発展しており、さらにこれからはローカル・ライズ（住宅部門）のインターネット、ビデオ、高速データへのアクセスの確保を目的とした動きが鍵となつている。また競争の促進により、標準化が進みコストの低減が図られたことや電子商取引が今後二年で世界のGDPの5%を占めることが予想されることから、沖縄での取り組みをも促した。また、アメリカではブロードバンドによるインターネットが成長しており、沖縄でもブロードバンドを利用することを薦めた。

日本

世界各国が情報ハブづくりを取り組む中で、日本は通信インフラ、労働者、地理条件等が備わる沖縄にネットワーク社会の情報拠点として世界に向けた「出島」を作るべきとし、分野としては、コルセンターの顧客管理システムやデータウェアハウスなど示唆した。

2 最後に

各パネラーからのこれら報告・提言等を受けてコーディネーターの島田氏は、各発表者の共通事項として、ヒューマン・リソース・インフラ・コストが重要であるとし、不断にその水準をレベルアップしていくハイレベル・エデュケー

ションという仕組みを作って、ハイレベルな知識を活用して吸収するような産業を育てていくことが特に重要なポイントであるとのこと、沖縄は日本の中ではマルチカルチャーで諸外国の人が入りやすく、ヒューマンリソースを活用するとき重要なアクターになり、それが沖縄の最大の強みであると取りまとめた。

3 その他

二日目の岡本行夫氏を中心としたパネルディスカッションは紙面の都合上、割愛させて頂きますが、二日間にわたる講演及びシンポジウムの詳細は沖縄総合事務局のホームページにて録画配信しておりますので興味のある方は是非ご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.ogb.go.jp/okoshimpo/>

